

○集中プランに掲げる取組みの進捗状況一覧表

重点項目	プラン細目	番号	プラン項目	プランの具体的内容	H25実施状況	H25進捗状況	関係課名	担当委員	魚津市行政改革推進協議会からの指示事項（H26.6.10）
1 行政サービスの向上	1 市民の視点に立った行政サービスの提供	1	窓口サービスの改善	・窓口延長の検討を行います。 ・接遇研修の受講、事務研修の受講による職員の職務遂行能力向上により、より一層の各種証明書発行事務の短縮を図ります。 ・市民にとって分かりやすい窓口の形態のため、転入者への配布紙の内容充実を図ります。	・毎週月曜日は、窓口延長を実施 ・転入転出者には、窓口案内チラシで誘導 ・月曜の窓口延長及びとやま広域窓口サービスの普及により更なる窓口延長の必要はないと判断している。	C遅延 (進捗率80%未満)	・市民課、全庁	民生部長	
		2	市税等の納付しやすい環境整備の推進	・導入費用軽減のための各種条件を洗い出すため、収納機関（民間・地方公共団体・官公庁）と金融機関を共同のネットワークで接続するマルチペイメントネットワークを活用したペイジー納付(※)、コンビニ納付やクレジットカード納付の導入について研究します。	・市税のコンビニ収納については、7月中旬に収納代行事業者を選定 ・翌年3月に収納事務委託契約を締結 ・これによりH26年度実施が可能となった。	B概ね順調 (進捗率80以上100%未満)	・会計課	企画総務部長	・コンビニ納付以外の納付方法について、研究を進めること。
		3	ワンストップサービス実現に向けての研究	・市民利便性向上のため、市役所本庁1階で実施している各種手続きについて、ワンストップサービス実現のための研究を行います。 ・転入、転出に伴う諸手続きをスムーズに実施することで、市民サービスの向上につなげます。	・ワンストップサービスの研究結果をうけ、各課のサインボードをわかりやすい表示に変更した。	B概ね順調 (進捗率80以上100%未満)	・市民課、全庁	民生部長	
		4	公共施設の開館時間・閉館日等の見直し	・全ての公共施設の開館時間・開館日の見直しを検討します。 ・開館時間の延長及び休館日の削減に伴う人件費等の増加を極力抑えるため、市民との協働による管理手法の検討や、職員の勤務形態等の見直しに努めます。 ・実際に見直しを実施した施設については、実施後の利用者数の増減の把握に努めます。	・一部の公共施設において、開館時間や開館日の調査・検討・見直し等を実施した。	C遅延 (進捗率80%未満)	・総務課、全庁	総務課長	
	2 行政サービスの「質」の向上	5	職員の資質と接遇マナーの向上	・県職員研修機構で実施する接遇マナー研修の参加者の拡大と併せ、接遇マナー講師の養成を目指し、市独自の講師による研修を実施します。 ・職員が日頃の自分の行動を振り返ることにより、職員の市民サービスの向上を図るため、市民サービス自己診断を継続的に実施します。	・7月と12月に市民サービス自己診断を実施 ・接遇研修は行わなかったが、12月に実施したクレーム対応研修では、クレームに至らないための接し方などを含めた研修内容とした。	C遅延 (進捗率80%未満)	・総務課、全庁	総務課長	
2 行政に担うべき役割の見直し	3 民間活力の積極的な活用	6	市立保育園のうち民営化可能なものについて検討	・児童数減少が見込まれることから、適正な定員となるよう、公立保育園の施設数について廃止を検討・推進します。	・民間保育園との意見交換を引き続き行うとともに、新制度の開始に向け魚津市子ども・子育て会議を立ち上げた。 ・会議で策定する計画の中にも基本方針等を反映していくこととした。	A順調 (進捗率100%以上)	・こども課	民生部長	
		7	公園等の維持管理に関する民間活力の活用を検討	・公園管理業務について「都市公園管理仕様書」に基づく一括発注を実施するとともに民間の専門知識やノウハウを活用します。 ・公園里親制度について、地域コミュニティの醸成を図るとともに、機会を捉えて啓発していきます。	・委託業務内容は前年と同じであるが、委託先の人件費時間当り単価の上昇により委託料が若干アップ。	B概ね順調 (進捗率80以上100%未満)	・都市計画課	産業建設部次長	・公園里親制度について、抜本的な見直しを進めること。
	4 アウトソーシング手法の比較検討	8	アウトソーシング手法の比較検討	・アウトソーシング手法の洗い出しを行います。 ・アウトソーシング手法の調査・研究を行います。 ・アウトソーシング業務の手法の再検討を行います。	・行政改革推進協議会において、公の施設の指定管理について検討した。（更新8施設）	C遅延 (進捗率80%未満)	・総務課、全庁	総務課長	・アウトソーシング手法の研究成果として、アウトソーシングに関する指針を策定すること。

○集中プランに掲げる取組みの進捗状況一覧表

重点項目	プラン細目	番号	プラン項目	プランの具体的内容	H25実施状況	H25進捗状況	関係課名	担当委員	魚津市行政改革推進協議会からの指示事項（H26.6.10）
2 行政に担うべき役割の見直し	5 公共施設のあり方の見直し	9	公共施設の将来的なあり方の検討	①全施設を一度に調査するのは困難なため、平成22年度は10～20施設程度をモデル的に調査し、調査項目の整理や今後の施設見直しの方向性を示していきます。 ②平成23年度までにすべての施設の「公共施設管理シート」を作成します。 ③施設の現状の一体的な把握と幅広い開示を目的として、平成24年度中に「公共施設白書（仮称）」を作成することを目指します。 ④行政改革推進委員会から、公共施設のあり方に関する提言を受けます。 ⑤提言の内容を踏まえ、公共施設のあり方に関する魚津市の方針を決定します。	・愛育園の平成25年度末閉園 ・経田幼稚園の平成25年度末統合	B 概ね順調 (進捗率80以上 100%未満)	・財政課、総務課	財政課長	・「魚津市公共施設再編方針」を着実に進めること。
		10	市立幼稚園の統合	・国の子ども・子育て支援新制度を注視し、児童数の推移や小学校統廃合と歩調を合わせながら進めていくことが必要です。 ・利用者の視点、要望に配慮しながら情報提供を行うとともに保護者懇談会を開催していきます。特に少人数となっている幼稚園について保護者に統合に対する理解と合意を得るようにします。 ・さまざまな課題を解決するため関係者との協議を継続します。	・平成26年3月末での大町幼稚園への統合を正式に決定 ・経田幼稚園跡地は、経田小学校駐車場用地として活用することとし、26年度予算に園舎取壊工事費を計上	A 順調 (進捗率100%以上)	・(教)こども課	教育委員会次長	
		10-2	公立保育園施設の廃止	・愛育園の閉園について、保護者や地元、園関係者と協議を継続し、閉園の理解と合意を得ていきます。 ・利用者の視点・要望に配慮しながら、随時、情報提供を行うとともに、保護者懇談会などを開催していきます。 ・転園を希望される保護者への対応についても協議します。 ・さまざまな課題を解決するため関係者との協議を継続します。	・平成26年3月末での愛育園の閉園を正式に決定 ・愛育園跡地は、西部中学校運動場用地として活用することとし、26年度予算に園舎取壊工事費を計上	A 順調 (進捗率100%以上)	・こども課	民生部長	
		11	魚津市勤労青少年ホームのあり方の見直し	平成22年度当初に勤労青少年ホーム運営委員会を開き、建物の老朽化に伴う今後の運営のあり方を早急に協議します。 同時に、青少年ホームの友の会や育成会にも意見を聴きながら、代替施設等の協議を早急に進めていく必要があります。また、生涯学習教室や地区住民の利用もあり、利用者の意見も聴きながら周知を行います。 ⇒平成23年度に建物を解体のうえ、平成24年度に跡地を村木公民館駐車場として整備し、勤労青少年ホームの機能は、平成23年度から新川学びの森天神山交流館に移転し、事業を継続実施しており、目的を達成していることから、平成25年度実績から評価を行わないこととしました。	・特になし	—	・生涯学習スポーツ課、商工観光課	教育委員会次長	
		12	新川学びの森天神山交流館の管理運営方針の見直し	・魚津市における生涯学習の中核施設として機能充実を図ります。 ・施設の計画的な維持管理に努めます。	・高圧機器及び高圧ケーブルの取替 ・小練習室のピアノ（1台）修繕 ・機械室屋外階段の補修	B 概ね順調 (進捗率80以上 100%未満)	・生涯学習スポーツ課	教育委員会次長	
		13	体育施設の計画的な維持管理の実施	・市の公共体育施設について、中長期的な修繕計画をたてることにより、市の財政負担を明らかにすることと、施設利用者数に伴う施設数の増減について適正化を図ります。 ・スポーツニーズの多様化や個性化、高齢化社会に即した体育施設の整備を推進します。	・桃山陸上競技場改修のための助成金（スポーツ振興くじ助成金）を申請 ・総合体育館の耐震診断を実施	B 概ね順調 (進捗率80以上 100%未満)	・生涯学習スポーツ課	教育委員会次長	
		14	博物館施設の計画的な維持管理の実施	・施設の適正な維持管理に努めます。 ・今後の経営診断を行うとともに、施設の特長性を考慮し、館の存在意義を含め、新しい施設の検討を行います。	・エレベータ改修工事、海水取水ポンプ室内海水送水ポンプ更新工事、出入口自動ドア更新、消防用設備排煙ダクト改修工事を実施 ・中、小規模な修繕を47件実施	A 順調 (進捗率100%以上)	・水族博物館	教育委員会次長	
		15	博物館施設の計画的な維持管理の実施	・博物館施設について、中長期的な修繕計画をたてることにより、市の財政負担を明らかにします。 ・魅力ある博物館機能を維持するため、又、更なる入場者増加や市民に愛される文化発信スポットとして位置付けるため、優先度を判断しながら、計画的な維持管理を実施します。	・海側メッシュフェンス等の修繕を実施 ・空調配管の腐食による漏水等のため補正予算対応 ・平成26年度に大幅な施設改修を行うこととし、予算化	C 遅延 (進捗率80%未満)	・埋没林博物館	教育委員会次長	
		16	博物館施設の計画的な維持管理の実施	・博物館施設について、中長期的な修繕計画をたてることにより、市の財政負担を明らかにします。 ・魅力ある博物館機能を維持するため、又、更なる入場者増加や市民に愛される文化発信スポットとして位置付けるため、優先度を判断しながら、計画的な維持管理を実施します。 ・最新の成果や、ニーズに合わせた展示内容のリニューアルを実施します。	・歴史民俗資料館の笠木取替、外部手摺修繕や吉田記念郷土館ホール壁紙補修等を実施 ・旧沢崎家住宅の刺し簾を実施	B 概ね順調 (進捗率80以上 100%未満)	・歴史民俗博物館	教育委員会次長	
	6 市主導第三セクターの経営体の見直し	17	市主導第三セクターの経営体の見直し	・施設管理公社について、新体制に向けた準備等を進めます。 ・施設管理公社の財務状況を公表します。 ・施設管理公社の負債残高（債務保証分）の推移を確認します。	・理事会6回開催（管理公社） ・財務状況の公表については市議会への報告を行った。	B 概ね順調 (進捗率80以上 100%未満)	・総務課	総務課長	・施設管理公社の財務状況について、ホームページで公表すること。

○集中プランに掲げる取組みの進捗状況一覧表

重点項目	プラン細目	番号	プラン項目	プランの具体的内容	H25実施状況	H25進捗状況	関係課名	担当委員	魚津市行政改革推進協議会からの指示事項（H26.6.10）
3 市民との協働による行政の推進	7 市民ニーズの的確な把握	18	広聴機能の強化	・引き続き様々な機会や各種媒体を利用した広聴施策の充実に努めます。 ・声を出さない市民の思いも含め幅広く市民の声を吸い上げるため、市民アンケートの調査数を増やすなど充実させ自由筆記等から把握していくことや、テーマごとのアンケートやタウンミーティングの実施等も検討します。 ・これら広聴の結果等は短期集計に努め、市民も市内部においても、簡単に閲覧できるようホームページ上で集約します。これにより市民との情報を共有しながら、市民の声を的確に把握し、条例や施策の立ち上げの過程で反映させていくよう努めます。	・広聴に関する市民アンケート結果は、目標の数値を下回っているが、「そう思わない」との回答率は、前年比で４％～６％減少	C遅延 (進捗率80%未満)	・企画政策課	企画政策課長	
		19	市ホームページの充実	・市ホームページの運用基準を作成し、研修を行うことで、ソフト面の強化を図ります。 ・また、基準に沿ったホームページの作成を可能にするために、CMSの更新を行います。 ・併せて、現在のホームページをリニューアルし、内容を充実させます。	・各課に「よくある問い合わせ（FAQ）」の掲載を依頼し、その充実を図った。	C遅延 (進捗率80%未満)	・総務課、企画政策課、全庁	総務課長	・ホームページの内容等について、関係課による検討会を開催し、調査・研究を進めること。
	8 市民との情報の共有	20	施策・事業等の積極的な情報提供	・適切な媒体の選択、そして効果的な広報についての検討を行いつつ、広報に関する研修を引き続き実施し、職員全体の意識を高め、全庁的に広報を行っていく風土を醸成します。	・イベント情報を中心に、フェイスブックによる情報の発信を実施 ・市民アンケート調査結果は、前年度と同率だが経年では下がっている。	B概ね順調 (進捗率80以上100%未満)	・企画政策課、全庁	企画政策課長	・フェイスブックの閲覧件数を行政改革集中プランの指標として設定し、進行管理を行うこと。
		21	魚津市自治基本条例の制定とその効果的な推進	・策定検討会、策定検討会幹事会、策定市民会議を開催し、骨子・条例の案について検討し、平成23年度中の条例制定を目指します。 ・自治基本条例に関するシンポジウム、市民アンケート、パブリックコメント等を実施し、情報の共有化を図り、市民と協働による条例策定を進めることで、魚津市らしいまちづくりの実現とまちの課題をよりよい形で解決するための市民と行政の協働による自治の実現を目指します。 ・条例PR用ダイジェスト版を市民に配布し、周知、啓発を進め、市民と行政の協働によるまちづくりにむけて効果的な推進を図ります。	・自治基本条例に基づく「市民参画・協働指針」策定 ・庁内検討会、市民会議 各４回 ・パブリックコメント実施 ・議会報告 ・市民フォーラムやコーディネータ養成講座を開催し、協働によるまちづくりについて研修を行った。	B概ね順調 (進捗率80以上100%未満)	・地域協働課	企画総務部長	
	9 市民自治の拡充	22	地区コミュニティーセンターのあり方	・公民館へのコミュニティ機能併設を視野に入れて、検討していきます。 ・現公民館をコミュニティ活動の拠点施設としながら、地域振興や活性化策など地域が必要とする事業を住民自らが企画し、展開できる体制づくりを構築し、地域住民による総合的な地域づくりを推進します。 ・年次計画をたて、他の公民館も順次実施していきます。	・コミュニティ機能を併設する公民館が５館（大町・本江・加積・上野方・経田） ・次年度から、新たに５地区が加わる予定	B概ね順調 (進捗率80以上100%未満)	・地域協働課	企画総務部長	
4 行政事務の効率化	10 行政改革集中プランの作成及び進行管理								
	11 電子市役所の推進	23	電子市役所の推進	・ペーパーレス化による経費削減、意思決定の迅速化を図るため、電子決裁の導入を検討していきます。 ・県内自治体で構成する研究会に参加し、自治体クラウドを活用した電子申請・届出システムの導入及び保有データの安全性向上等に向けたを調査、検討していきます。	・県内市町村での自治体クラウドの検討に参加 ・しかし、団体ごとの契約期間の相違により、魚津市は今回のクラウドには参加できなかった。	A順調 (進捗率100%以上)	・総務課、全庁	総務課長	
		24	エルタックスの推進	・市税等の電子申告システム、賦課事務の電子化について検討し実施します。	・すでに地方税電子申告システムを導入し、給与、年金支払報告、法人市民、償却資産について電子申告が可能となり、この普及に努めている。 ・また、国税連携システムも稼働し、住民税データ等の電子受信が可能となり、利用促進と運用の習熟に努めている。	B概ね順調 (進捗率80以上100%未満)	・税務課	企画総務部長	
5 健全財政の堅持	12 計画的な財政運営の推進	25	公債費負担の適正化	・市債発行額を抑制（建設事業債を年５億円以内に抑制）します。 ・公的資金補償金免除繰上償還を実施します。	・建設事業債の発行額は、５.３億円であった。 ・補償金免除繰上償還を実施した。 ・実質公債費比率は、０.７ポイント改善した。	A順調 (進捗率100%以上)	・財政課	財政課長	
		26	財政調整基金の積み増し	・適正残高10億円の確保を基本に積み増しに努めます。 ・基金繰入金に頼らない予算編成を目指します。また、取り崩す場合も予算執行にあたって節約を徹底することで取崩額を圧縮するよう努めます。	・積立額 340,431千円 ・取崩額 0千円	A順調 (進捗率100%以上)	・財政課	財政課長	

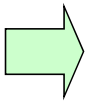
○集中プランに掲げる取組みの進捗状況一覧表

重点項目	プラン細目	番号	プラン項目	プランの具体的内容	H25実施状況	H25進捗状況	関係課名	担当委員	魚津市行政改革推進協議会からの指示事項（H26.6.10）
5 健全財政の堅持	13 自主財源の確保	27	未利用資産の売却・貸付の促進	・売却、貸付可能な土地については、積極的に売却、貸付を行います。 ・必要に応じて、資産管理に関する全庁的な検討会議を設置します。	・未利用地、法定外公共物の売却 6件（4,988千円） ・未利用地の貸付 2件（1,899千円） ・魚津市所有地の売却-とみ里団地の分譲 12件（48,866千円）	A順調 (進捗率100%以上)	・財政課、建設課	財政課長	
		28	博物館施設の入館者数の増加	・博物館機能強化に向けて市内小中学校等との連携を密にします。 ・効果的な広告宣伝を行います。 ・年間パスポートの購入増加を図ります。 ・北陸新幹線開業にあわせ、さまざまな事業を行い魚津市の観光客誘致に努めます。 ・一般サポーター制度の導入を図ります。 ・入館者数の目標を15万人とし、目標達成のために毎年度取り組んでいきます。 ・物品販売を継続的に企画、実施します。 ・博物館施設3館とミラージュランドが連携を強化し、集客の強化を図ります。	・25年度入館者数は、リニューアル効果により187,306人（前年対比133.06%） ・オリジナルグッズについては、ホタルイカクリスタルが好調 ・えさの販売額も大きかった。	A順調 (進捗率100%以上)	・水族館	教育委員会次長	
		29	博物館施設の入館者の増加	・観客誘致事業の内容の見直しを実施します。 ・当館単独では、入館者数の増加を図ることは困難なため、新川地区三市二町による富山湾・黒部峡谷・越中にかわ観光圏協議会への参加を通して各関連機関との協力連帯を強化して入館者数の増加につなげます。 ・博物館施設3館が連携を強化し、集客の強化を図ります。	・チラシ配布、メディア広告、ホームページ等で情報発信に努めた。 ・漁火祭や花火大会とタイアップした夜間イベント等を実施した。 ・入館者数は前年比約4%増加	B概ね順調 (進捗率80以上100%未満)	・埋没林博物館	教育委員会次長	
		30	博物館施設の入館者の増加	・オリジナル商品の開発、販売及び書籍の販売を積極的に実施します。 ・博物館サポーターの育成と活用します。 ・運輸業者、旅行・宿泊業者との連携強化を図ります。 ・情報発信方法の見直しを行います。 ・学校、地域との連携を図り展示内容の充実に努めます。 ・収蔵品を効果的に活用します。 ・収蔵品貸出による学校授業との連携を図ります。 ・博物館3館が連携を強化し集客の強化を図ります。	・懐かしい昭和時代をテーマにした「昭和のくらし展」、魚津の歴史を紐解く「戦国のくらし展」を開催 ・市内小学6年生を対象にした企画展見学会を開催	A順調 (進捗率100%以上)	・歴史民俗博物館	教育委員会次長	
		31	広告料収入による財源確保	・広告掲載可能な媒体の研究、導入済の広告事業の継続及び拡大の検討を行います。	・魚津市ホームページ ・市民バス車内広告 ・資源物ごみ収集カレンダー ほか	B概ね順調 (進捗率80以上100%未満)	・財政課、全庁	財政課長	
		32	各種徴収金の収納率向上の強化（税金）	・全庁的な合同での戸別訪問を実施します。 ・単年度ごとの目標収入率を設定し、その達成に努めます。 ・差押え等法的手段を即時執行します。	・目標の収納率を設定し、合同夜間徴収などを計画的に実施し、収納率向上に努めている。	C遅延 (進捗率80%未満)	・税務課	企画総務部長	・徴収率が低い要因を分析のうえ、対応策を検討すること。 ・口座振替による納付の推進を図ること。 ・差し押さえを推進すること。
		33	各種徴収金の収納率向上の強化（住宅使用料）	・単年度ごとの目標収入率を設定し、その達成に努めます。 ・悪質な滞納者に対しては、支払督促の申立て等法的手段で臨むこととします。	・滞納者に関する情報を関係各課と共有し効率的な納付指導を実施した。 ・未申告者に近傍同種家賃を適用した。	C遅延 (進捗率80%未満)	・都市計画課	産業建設部次長	
		34	各種徴収金の収納率向上の強化（水道料）	・市外転居者に対する閉栓の際、立会いによる現地精算について、費用対効果等を考慮しながら導入を検討します。 ・停水処分のサイクルを早めることで、現年度滞納額の増加抑制が図られてきており、今後も徹底した未納者対策を行います。	・停水処分を実施し、新たな未納者の抑制に努めた。	C遅延 (進捗率80%未満)	・水道課	上下水道局次長	
	14 財政の効果的・効率的な活用	35	財源の効果的・効率的な配分方法の検討	・新総合計画の進行管理に合わせて、施策評価や事務事業評価の見直し（簡素化も含む）を含めて、「事務事業評価→事業の見直し→予算に反映」が可能な仕組みづくりを検討していきます。 ・これまでの取組みと、現状の問題点を踏まえて、行政評価の見直しを行います。	・事務事業評価表の様式を見直した。 ・事務事業評価の結果がどのようにH26年度当初予算要求に反映されたかを確認した。	B概ね順調 (進捗率80以上100%未満)	・財政課、総務課	財政課長	
	15 受益と負担の適正化	36	使用料・手数料等の適正化	・公共施設管理シートの作成により、使用料・手数料等と維持管理費の実態について、現状把握を行っていきます。	・水族館入場料の年間パスポート新設	B概ね順調 (進捗率80以上100%未満)	・財政課	財政課長	

○集中プランに掲げる取組みの進捗状況一覧表

重点項目	プラン細目	番号	プラン項目	プランの具体的内容	H25実施状況	H25進捗状況	関係課名	担当委員	魚津市行政改革推進協議会からの指示事項（H26.6.10）
5 健全財政の堅持	15 受益と負担の適正化	37	下水道料金の改定	・未接続世帯への加入促進に向けた取組みの強化により水洗化率を向上させ、使用料収入を確保します。また、包括的民間委託や定員管理の適正合理化、工事コストの縮減を図ることにより維持管理費を抑制し、基準外の一般会計繰入金の早期解消に引き続き努めます。 ・使用料は原則４年毎に見直すこととしており、次期改定に向け一層の経営健全化に努めます。	・未接続者訪問による加入依頼を実施した。 ・夜間徴収を実施した。	B 概ね順調 (進捗率80以上 100%未満)	・下水道課	上下水道局次長	
6 人事管理と資質の向上	16 定員適正化の推進	38	定員適正化計画に基づく定員管理	・行政改革集中プランの内容を精査したうえで、今後の適正な職員数を確保していく「第４次魚津市定員適正化計画」を策定します。 ・定員適正化計画に基づく定員管理を実施します。	・第４次魚津市定員管理計画に基づき新規採用職員を任用	A 順調 (進捗率100%以上)	・総務課	総務課長	
	17 職員の意識改革と危機意識の醸成	39	各課等における『職場改善』の推進	・各課等における『職場改善』の意識向上に努めます。 ・各課等で定期的なミーティングを実施し、職員の意見を集約します。 ・各課等の長あてに定期的に職場改善提案の実施報告を義務付けます。 ⇒効果的なものは、「魚津市行政事務改善委員会」に報告 ・他課にも効果があるものは、総務課から他課又は全庁へ通知します。	・規程に基づき集中募集期間を設定し、１課あたり３件以上の提案を求めた。 ・電子掲示板に事務改善委員会の評価結果を掲載するとともに、次年度以降の積極的な取り組みを呼びかけた。	C 遅延 (進捗率80%未満)	・総務課、全庁	総務課長	
	18 人材の育成	40	職員研修の充実	・これまでの研修復命書を見直し、研修してきたことを職務等にどう活かしていくかを所属長に報告させることとします。 ・研修成果を発表する機会の創設や、研修受講者が講師を行う庁内研修を実施します。 ・OJTの取組みを強化させるためOJT研修を実施します。 ・研修による単位制の導入を検討します。	・６月 新任係長に対しOJT説明会を開催 ・１月 係長を対象に外部講師によるOJT研修を実施	B 概ね順調 (進捗率80以上 100%未満)	・総務課	総務課長	
		41	人材育成のための人事考課制度の確立	・成果を上げるための行動特性（コンピテンシー）を抽出し、そのような行動特性が見られるかを考課する人事考課基本型を実施します。 ・組織目標の達成度を職員の役割に応じて考課する人事考課目標管理型を実施します。 ・基本型の考課結果に目標管理型の達成度を加点した結果を踏まえて、職員の昇給や勤勉手当成績率に反映させます。	・人事考課『基本型』及び『目標管理型』を実施 ・人事考課を勤勉手当に反映させることを目指し、職員組合と事務レベルの話し合いを実施	C 遅延 (進捗率80%未満)	・総務課	総務課長	
7 行政経営システムの構築	19 横断的な執行体制の実現	42	横断的な執行体制の実現	・行政需要の減少や民間委託等によって事務量が減少した部門や業務が重複する部署の整理統合を行うとともに、総合計画の政策・施策を遂行するための組織づくりの観点から、行政需要の変化に見合った組織の見直しを継続的に行うこととし、概ね平成24年度以降に次期見直しを行うこととします。 ・係、課、部及び全庁間の連携調整機能の充実に向け、課内、部内外の定期的な会議（ミーティング）を実施するほか、必要と認められる措置を講じます。	・少子化対策を横断的に検討及び実施するため、プロジェクトチームを設置	C 遅延 (進捗率80%未満)	・総務課	総務課長	
	20 時代に即した行政経営の推進	43	目的と成果を重視したマネジメントサイクルの確立	・平成23年度を計画初年度とする「新総合計画」において、政策に結びついた施策体系の整備を図ります。 ・行政評価の基本的考えを全職員が十分理解するための研修を実施します。 ・明確な組織目標の設定と目標達成に向けた事務事業の企画→実践→評価→改善のサイクルを確立します。 ・政策方針に沿った戦略的予算編成への取組みを推進します。	・38施策すべてについて、施策の方針を示し、予算編成を実施 ・PDCAサイクルを効果的に機能させるため、事務事業評価表などを見直し	C 遅延 (進捗率80%未満)	・企画政策課、総務課	企画政策課長	
		44	組織目標の明確化	・行政経営方針及び総合計画実施計画が行政経営戦略会議で決定され、これに基づき新年度予算編成を行います。 ・行政経営方針等を踏まえ、部局の運営方針や課、個人の目標を設定します。	・年度当初の行政経営戦略会議において、重点課題等について指示事項を決定した。 ・重点課題等の指示事項を基礎に、各課の組織目標管理シートを作成した。 ・課の目標に基づき、課員の個人目標を設定した。	B 概ね順調 (進捗率80以上 100%未満)	・企画政策課、総務課、全庁	企画総務部長	

H24年度実績	件数	構成比
A 順調	8	17.8%
B 概ね順調	22	48.9%
C 遅延	15	33.3%
D 未実施	0	0.0%
計	45	100.0%



H25年度実績	件数	構成比
A 順調	11	25.0%
B 概ね順調	19	43.2%
C 遅延	14	31.8%
D 未実施	0	0.0%
計	44	100.0%